

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田忠幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田忠幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	59,369,508	65,851,625	71,632,641	77,679,413	73,622,371
経常利益	(千円)	3,584,225	4,198,497	4,930,802	4,898,905	4,531,651
当期純利益	(千円)	1,940,773	2,286,606	2,649,698	2,664,457	2,232,302
純資産額	(千円)	25,661,317	28,550,545	30,457,891	31,259,472	31,916,061
総資産額	(千円)	48,446,325	53,103,561	57,901,646	57,844,900	55,672,840
1株当たり純資産額	(円)	461.88	513.89	544.27	558.06	568.96
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.54	39.17	47.90	48.20	40.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.0	53.8	52.0	53.3	56.4
自己資本利益率	(%)	7.8	8.4	9.0	8.7	7.1
株価収益率	(倍)	14.7	19.6	16.5	11.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,832,410	3,245,891	2,593,772	3,398,848	3,255,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,126,926	1,963,861	2,617,358	1,858,631	2,014,876
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,028,305	1,305,845	405,119	1,029,650	227,424
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,396,145	4,395,791	4,983,665	5,803,801	7,437,786
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	935 〔117〕	1,072 〔131〕	1,171 〔143〕	1,303 〔151〕	1,401 〔157〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	52,993,822	59,698,475	63,696,477	68,422,176	63,217,024
経常利益	(千円)	3,197,429	3,719,046	4,492,718	4,521,805	4,173,101
当期純利益	(千円)	1,812,665	2,104,682	2,528,415	2,692,181	2,246,106
資本金	(千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数	(千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額	(千円)	25,249,675	27,783,585	29,178,949	29,845,451	30,538,360
総資産額	(千円)	46,572,965	50,920,115	54,342,510	55,032,158	52,505,429
1株当たり純資産額	(円)	454.83	500.72	527.77	540.05	552.71
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.61	36.57	45.71	48.70	40.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.2	54.6	53.7	54.2	58.1
自己資本利益率	(%)	7.3	7.9	8.6	9.0	7.3
株価収益率	(倍)	15.6	21.0	17.2	11.6	11.0
配当性向	(%)	34.79	35.54	30.6	36.9	34.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	462 〔77〕	463 〔78〕	476 〔88〕	479 〔86〕	479 〔84〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第73期から新たに高圧昭和ポンベ㈱が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が137名増加しています。
- 4 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 5 第74期から新たに中国酸素㈱及び小松川酸素㈱が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が99名増加しています。
- 6 第75期から新たに㈱カネショー、ウエルテックダイサン㈱、㈱日新商会、大豊商事㈱、砂金瓦斯工業㈱及び㈱ユミヤマが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が132名増加しています。
- 7 第75期の「1株当たり配当額」18円は、創立50周年記念配当4円を含んでいます。
- 8 第76期から新たに水島アセチレン工業㈱、正光産業㈱、小野里酸素㈱、カトウ酸素㈱、マル商ガス㈱、共栄ガス㈱、合同サンソ㈱及び㈱ガスコンが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が98名増加しています。

2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 子会社弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 子会社新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和57年8月 子会社春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年8月 株式会社日新商会(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 子会社水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年12月 子会社姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
- 昭和61年12月 子会社安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 共栄ガス株式会社……平成18年10月)に資本参加。

- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五個荘町（現・東近江市）に工場を新設（現・滋賀高圧ガス流通センター）。
- 平成5年8月 小野里酸素株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成5年12月 子会社株式会社スミコエアー（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成10年10月 ニチナン株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転（現・神奈川工場）。
- 平成12年5月 株式会社カネショー（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 中国酸素株式会社（現・連結子会社）を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 小松川酸素株式会社（現・連結子会社）を株式買取りにより子会社化。
- 平成16年11月 大豊商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年3月 正光産業株式会社（現・連結子会社）を株式買取りにより子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社39社及び関連会社15社で構成)においては、各種高压ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ガス事業)

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高压ガス、LPガス等石油系ガス及び高压ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行っています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高压昭和ポンベ(株)、新潟高压ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高压(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、日東ガス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、(株)カネショー、ウエルテックダイサン(株)、(株)日新商会、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、正光産業(株)、合同サンソ(株)、共栄ガス(株)、(株)ガスコン、マル商ガス(株)

(化成品事業)

当部門においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行っています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高压ケミカル(株)、スズカケミー(株)、スズカファイン(株)

(販売)

高压クリエイト(株)、(株)スミコエアー

また、当社及び当社の関係会社の輸送については、子会社の弘容通商(株)が行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員6名、 当社従業員2名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員4人、 当社従業員2人
宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員6名、 当社従業員5名
日東ガス株式会社 (注5)	東京都江戸川区	23,000	ガス事業	100.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員4人
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	84.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	77.7	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3人、 当社従業員1人
小松川酸素株式会社	東京都港区	40,000	ガス事業	67.1	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員5人
株式会社カネショー (注5)	神奈川県平塚市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社日新商会 (注5)	東京都日野市	60,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社コムヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 4 名
水島アセチレン工業 株 式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 3 名、 当社従業員 3 名
正光産業株式会社 (注5)	神奈川県秦野市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 3 名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	67.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 3 名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 2 名、 当社従業員 3 名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 4 名
共栄ガス株式会社	北九州市小倉北区	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 3 名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員 1 名、 当社従業員 3 名
株式会社ガスコン	京都府舞鶴市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社従業員 3 名
(持分法適用関連会社) スズカファイン 株式会社	三重県 四日市市	412,340	化成事業	37.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員 2 名、 当社従業員 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 宇野酸素(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 13,756,202千円

(2) 経常利益 166,315千円

(3) 当期純利益 61,148千円

(4) 純資産額 423,072千円

(5) 総資産額 3,835,369千円

5 日東ガス(株)、(株)カネショー、(株)日新商会及び正光産業(株)は平成21年4月1日に合併し、ウエルディング・ガス・サービス(株)となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,235〔125〕
化成品事業	115〔28〕
全社(共通)	51〔4〕
計	1,401〔157〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。
- 4 当連結会計年度から新たに水島アセチレン工業(株)、正光産業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、マル商ガス(株)、共栄ガス(株)、合同サンソ(株)及び(株)ガスコンが連結子会社となったため、ガス事業の従業員が98名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479〔84〕	38.9	14.9	5,706

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界的な経済停滞を招き、第3四半期以降、輸出の激減、大幅な生産調整、設備投資の縮小、個人消費の低迷など、景気は急激に悪化しながら推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携の強化や効率化に努めながら販売体制の強化をはかるなど積極的に営業活動を重ねてまいりました。

しかしながら、下半期以降の急激な景況感の悪化による想定以上の需要の減少に伴ない、当連結会計年度の売上高は736億22百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって経費削減やコストダウンなどにより一層の合理化に努めたものの、売上高の減少や原材料価格の高騰などにより経常利益は45億31百万円（前連結会計年度比7.4%減少）、当期純利益は22億32百万円（前連結会計年度比16.2%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業では容器にガスを充てんして供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域密着型営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかってまいりました。

しかしながら、昨秋から、自動車、機械、化学、半導体などの製造業全般における需要が急激に減少し、工業ガスの事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社主力製品である「溶解アセチレン」は、公共工事等の減少により、建設、橋梁及び建設機械等仕向先業界全般にわたり販売数量が減少したものの、造船が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。「その他工業ガス」は、窒素の新規需要があり売上高は前期を上回りましたが、酸素が鉄鋼、機械向けに、アルゴンが非鉄金属、半導体、自動車向け市況の悪化によりそれぞれ売上高は前期を下回りました。また、LPガス等の石油系ガスは需要の低迷及び急激な原油価格変動の影響により売上高は前期を下回りました。「溶接溶断関連機器」は、設備投資の先送りによるプラント設置工事やガス供給配管工事などが減少して需要が低迷し売上高は前期を下回りました。

「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの需要の減少を受けて投資が衰退し、売上高は前期を下回りました。

「その他」は、LSカードが首都圏バス搭載型装置向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は606億42百万円（前連結会計年度比4.7%減少）、営業利益は50億46百万円（前期比4.1%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業では「接着剤」は、環境を配慮した接着剤や住宅設備の工期短縮を目的とした接着剤などの付加価値の高い製品を開発して、自動車、住宅設備及び化粧品関連向けに新製品の拡販に努めましたが、需要の減少や原材料の高騰などにより土木建築用、塗料用、木工用、紙工用ペガールが振るわず、更に海外向けの瞬間接着剤シアノン、ペガロックが急激な円高の影響を受けて減少し、売上高は前期を下回りました。

「塗料」は室内温度の上昇を防ぐ遮熱塗料を改修市場向けに拡販してまいりましたが、上半期は順調に推移していたものの、昨秋以降の急速な市場低迷により減少し、防水保護塗料など建築向け塗料も住宅着工件数が低水準にとどまり、原材料及び副資材などの「その他」を含めた売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は129億79百万円（前連結会計年度比7.1%減少）、営業利益は3億27百万円(前連結会計年度比45.0%減少)となりました。

(売上高内訳)

(単位 百万円)

事業	区 分	第 75 期 平成20年3月期	第 76 期 平成21年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン	6,456	6,932	475	7.3%
	水酸化カルシウム				
	その他工業ガス等	31,480	29,509	1,970	6.2%
	溶接溶断関連機器	19,443	18,222	1,221	6.2%
	容器	4,273	4,111	162	3.7%
	その他	2,039	1,867	171	8.4%
	合計	63,693	60,642	3,051	4.7%
化成品事業	接着剤	5,155	4,537	617	11.9%
	塗料	6,563	6,537	26	0.4%
	その他	2,266	1,905	361	15.9%
	合計	13,985	12,979	1,005	7.1%
合 計		77,679	73,622	4,057	5.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出が19億20百万円、法人税等の支払額が21億28百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が41億33百万円（前連結会計年度比13.8%減少）、投資有価証券の償還による収入5億円、長期借入による収入が10億円あったため、14億68百万円の増加（前連結会計年度比187.6%増加）となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度において子会社8社を新規に連結したことにより74億37百万円（前連結会計年度は58億3百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、32億55百万円（前連結会計年度比4.2%減少）と、前連結会計年度と比べて1億43百万円減少しました。

これは主に、売上債権が29億77百万円減少（前連結会計年度は9億63百万円の増加）したものの、仕入債務が37億70百万円減少（前連結会計年度は6億55百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、20億14百万円（前連結会計年度比8.4%増加）と、前連結会計年度と比べて1億56百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億20百万円と前連結会計年度と比べ1億23百万円増加（前連結会計年度比6.8%増加）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前連結会計年度は10億29百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払いが9億95百万円あったものの、短期借入金及び長期借入金の借入による収入が12億32百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	9,017,328	101.9
化成品事業	3,149,838	95.5
計	12,167,167	100.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、製造原価であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	60,642,728	95.2
化成品事業	12,979,643	92.8
計	73,622,371	94.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、在庫調整の進展などにより、企業の生産に下げ止まりの兆しがみられるものの、景気の先行きは不透明で、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大を図って社業の発展に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化
する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス開発部を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取
組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル
系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさし
い製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行
なっています。

当連結会計年度の研究開発費は138,457千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億72百万円減少して556億72百万
円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ14億27百万円減少して300億55百万円となりました。これは主
に、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ16億69百万円増加したものの、売上高の減少に伴ない売上
債権が前連結会計年度末と比べ31億36百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ7億44百万円減少して256億17百万円となりました。これは主
に、株式市場の下落に伴ない投資有価証券が前連結会計年度末と比べ14億72百万円減少したことによる
ものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ28億28百万円減少して237億56百万円とな
りました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ41億1百万円減少して189億89百万円となりました。これは主
に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて37億69百万円減少したことによるものでありま
す。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ12億73百万円増加して47億67百万円となりました。これは主に、
長期借入金の前連結会計年度末と比べ10億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億56百万円増加して319億16百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末と比べ6億21百万円減少したものの、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ12億24百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ40億57百万円減少して736億22百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。

売上高が減少した主な要因は、「溶解アセチレン」は、公共工事等の減少により、建設、橋梁及び建設機械等仕向先業界全般にわたり販売数量が減少したものの、造船が堅調に推移し売上高は前連結会計年度を上回りましたが、「その他工業ガス」「溶接溶断関連機器」「接着剤」等が大幅な生産調整等により前連結会計年度を下回ったためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ6億24百万円増加して182億30百万円（前連結会計年度比3.5%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ5億35百万円増加して185億83百万円（前連結会計年度比2.9%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、従業員給与手当及び消耗品費の増加等により、前連結会計年度と比べ8億40百万円増加して144億67百万円（前連結会計年度比6.1%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益は増加したものの販売費及び一般管理費の増加により41億15百万円（前連結会計年度比6.9%減少）と前連結会計年度と比べ3億5百万円の減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億67百万円減少して45億31百万円（前連結会計年度比7.4%減少）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として3億99百万円計上しております。これは主に、子会社株式の評価損2億60百万円及び遊休土地の減損損失79百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ6億65百万円減少して41億33百万円（前連結会計年度比13.8%減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ2億47百万円減少して18億69百万円（前連結会計年度比11.6%減少）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ13百万円増加して31百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ4億32百万円減少して22億32百万円（前連結会計年度比16.2%減少）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は19億76百万円であります。
 ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資17億35百万円であります。
 化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資96百万円であります。
 所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造	376,854	126,428	569,207 (26,186)	47,664	1,120,155	50 〔14〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	56,825	57,421	65,580 (5,819)	48,140	227,967	14 〔4〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	32,001	63,128	1,704,169 (18,892)	68,859	1,868,159	35 〔4〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガス の製造, 接着剤の製造	158,448	127,950	69,508 (15,663)	37,221	393,128	29 〔5〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	91,642	19,209	30,956 (7,349)	2,895	144,703	6 〔2〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	133,877	32,444	1,204,422 (12,487)	6,491	1,377,236	16
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	51,853	21,567	256,850 (8,620)	2,270	332,542	8 〔3〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	175,674	44,374	19,547 (10,086)	41,033	280,630	32 〔7〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	82,408	22,929	10,718 (8,063)	1,745	117,802	7 〔2〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造	98,916	93,328	261,586 (11,142)	2,005	455,837	11
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	73,140	76,821	90,487 (12,754)	28,752	269,201	24 〔5〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	122,655	53,842	47,851 (10,477)	6,440	230,790	10 〔3〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	57,401	33,634	19,886 (8,366)	16,734	127,657	9 〔1〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	53,309	47,558	8,755 (6,488)	22,312	131,935	21 〔3〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	332,927	73,720	147,988 (25,722)	17,926	572,563	16 〔4〕
本社 (大阪市北区)	全社的 管理業務, 販売業務	その他 設備	21,322	4,874	()	10,799	36,997	66 〔8〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事務所 (東京都港区)	管理業務, ガス事業 化成品事業	その他 設備	2,621	1,364	()	741	4,727	16 〔2〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	51,090	178	201,296 (1,434)	406	252,971	7 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料92,997千円)を賃借しています。
5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、5,404,030千円で、その内訳は、建物及び構築物1,270,663千円、機械装置及び運搬具1,319,067千円、土地2,529,989千円(面積132,959㎡)、その他284,310千円であります。
6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、1,196,547千円で、その内訳は、建物及び構築物594,514千円、機械装置及び運搬具53,936千円、土地542,279千円(面積23,343㎡)、その他5,817千円であります。
7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	11,372	159,661	()	175	171,208	117 〔14〕
日東ガス株式会社	東京都 江戸川区	ガス事業	販売設備	26	5,938	()	1,912	7,877	22 〔3〕
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業	販売設備	7,431	4,963	()	658	13,052	16 〔1〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	12,205	16	71,000 (326)	1,245	84,467	13 〔3〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	13,787	2,991	()	26,519	43,298	35 〔2〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	494	2,594	()	54,832	57,922	10
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	87,254	35,830	859,978 (14,521)	27,804	1,010,867	38 〔6〕
小松川酸素 株式会社	東京都港区	ガス事業	販売設備	19,768	17,470	180,908 (6,983)	17,774	235,921	20
株式会社 カネショー	神奈川県 平塚市	ガス事業	販売設備	1,853	7,983	()	2,482	12,319	20
株式会社日新商会	東京都日野市	ガス事業	販売設備	50,014	6,164	47,575 (1,015)	3,351	107,105	18 〔2〕
株式会社コミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	519	24,519	()	3,333	28,372	24 〔1〕
小野里酸素 株式会社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	68,331	22,315	14,760 (1,022)	17,283	122,690	16 〔7〕
カトウ酸素 株式会社	和歌山県 和歌山市	ガス事業	販売設備	22,579	24,156	78,925 (1,071)	4,156	129,817	16 〔1〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	24	116	46	3	3,960	4,182	
所有株式数(単元)		17,485	234	15,890	1,209	4	20,095	54,917	660,526
所有株式数の割合(%)		31.9	0.4	28.9	2.2	0.0	36.6	100	

- (注) 1 自己株式325,776株は「個人その他」に325単元、「単元未満株式の状況」に776株含まれています。
 2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	4,889	8.79
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,023	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,721	4.89
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,818	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,758	3.16
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,523	2.74
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,500	2.69
計		30,859	55.52

- (注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,000		
	(相互保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,507,000	54,507	
単元未満株式	普通株式 660,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,507	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 776株
 相互保有株式 スズカファイン(株) 231株
 スズカファイン(株) 905株(こうあつ共栄会名義)
 スズカケミー(株) 560株
 名岐溶材(株) 287株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	325,000		325,000	0.58
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	35,000		35,000	0.06
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	7,000		7,000	0.01
計		410,000		410,000	0.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,106	23,069
当期間における取得自己株式	3,395	1,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日
 までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	30,673	15,027	1,100	538
保有自己株式数	325,776		328,071	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日
 までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	386,783	7
平成21年6月26日 株主総会決議	386,762	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年 3月31日	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
最高(円)	518	879	818	797	646
最低(円)	325	438	616	520	360

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	555	524	519	494	395	465
最低(円)	360	434	443	397	371	376

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 宰	昭和12年6月15日生	昭和36年4月 当社入社 昭和50年1月 ガス事業部長 昭和51年2月 取締役 昭和53年2月 常務取締役 昭和61年2月 専務取締役 昭和62年12月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長 平成16年6月 宇野酸素(株)代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 取締役会長、現在に至る	(注)3	88
代表取締役 取締役副会長		中川 詔	昭和20年1月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 ガス事業本部付部長 平成6年6月 (株)スミコエアー代表取締役社長、現在に至る 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長 平成18年4月 スズカファイン(株)代表取締役会長、現在に至る 平成18年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 東日本高圧(株)代表取締役社長、現在に至る 平成21年6月 代表取締役副会長、現在に至る	(注)3	62
代表取締役 取締役副会長		野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 技術本部生産管理部付部長兼技術部付部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年3月 北海道アセチレン(株)代表取締役社長、現在に至る 平成15年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社長、現在に至る 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 弘容通商(株)代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 代表取締役副会長、現在に至る	(注)3	55
代表取締役 取締役社長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	ガス事業本部長 兼関係会社室長	飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 理事 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 取締役 小野里酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 小松川酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 常務取締役 専務取締役 カトウ酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 合同サンソ㈱代表取締役会長、現在に至る ウエルディング・ガス・サービス㈱代表取締役、現在に至る 砂金瓦斯工業㈱代表取締役会長、現在に至る ㈱泉産業代表取締役会長、現在に至る 取締役副社長、現在に至る	(注)3	31
常務取締役	ガス事業本部 西部ガス部長兼 中・四国地区長 兼広島営業所長	松永 健	昭和23年2月4日生	昭和43年11月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 協亜ガス工業㈱代表取締役会長、現在に至る 理事 ガス事業本部西部ガス部付部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 安浦アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る 北九州産業㈱(現 共栄ガス㈱)代表取締役社長、現在に至る 執行役員 ガス事業本部西部ガス部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 中国酸素㈱代表取締役専務 取締役 常務取締役、現在に至る 中国酸素㈱代表取締役会長、現在に至る ㈱前田商会代表取締役会長、現在に至る 水島アセチレン工業㈱代表取締役会長、現在に至る	(注)3	25
常務取締役	ガス事業本部 営業 管理部長 兼資材部長	石田 保夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 理事 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 執行役員 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注)3	11
取締役	管理本部長 兼 財務部長 兼経理部長	神田 忠幸	昭和30年12月24日生	平成3年3月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事 管理本部経理部長 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼関係会社部長 取締役、現在に至る	(注)3	12
取締役	東京事務所長 兼ガス事業本部 関東地区長 兼川口営業所長	神野 耕一	昭和28年4月29日生	昭和53年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 理事 東京事務所長代理兼ガス事業本部東部ガス部関東地区長 執行役員 東京事務所長代理兼ガス事業本部東部ガス部関東地区長 取締役、現在に至る 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ガス事業本部 北陸地区長	澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 平成13年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 執行役員兼ガス事業本部北陸地区長 宇野酸素㈱取締役副社長、現在に至る 取締役、現在に至る	(注) 3	9
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社、宇野酸素㈱出向 執行役員兼技術本部付部長 宇野酸素㈱専務取締役、現在に至る 取締役、現在に至る	(注) 3	5
取締役		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	平成6年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成17年6月	電気化学工業㈱取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 当社取締役、現在に至る	(注) 3	4
常任監査役 (常勤)		辻 徹	昭和21年5月30日生	昭和48年10月 昭和57年3月 平成12年1月 平成12年6月 平成15年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人退所 当社常勤監査役 常任監査役(常勤)、現在に至る	(注) 4	31
常勤監査役		伊藤 俊太郎	昭和14年6月2日生	平成7年7月 平成8年2月 平成16年6月	当社入社 管理本部関係会社部部长 管理本部関係会社部部长兼経理部部长 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 4	13
常勤監査役		金 個 千秋	昭和25年5月1日生	平成10年5月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 理事 管理本部付部長兼弘容通商㈱出向 当社監査役、現在に至る	(注) 4	28
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	電気化学工業㈱入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 当社監査役、現在に至る	(注) 5	3
計							435

- (注) 1 取締役 晝間敏男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常任監査役(常勤) 辻 徹及び監査役 川端世輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、経営における意思決定の迅速性、公正性、適法性、透明性を確保できる経営管理組織を維持することを重要課題と考え、経営全般にわたって、法令の遵守はもとより、社会的な倫理規範の遵守の強化、徹底をはかっています。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社では、重要な業務執行に関する意思決定機関ならびに代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。取締役の内1名は、社外取締役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業㈱の相談役であります。

業務執行に関しましては、会社が自主的、かつ適切な運営ができるような統治体制の確立を目指すとともに、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催して、重要事項について協議するとともに、経営の効率化と適法性の確保に留意して、業務全般にわたる法令等の遵守はもとより社会的な倫理規範の遵守に努めています。

さらに「経営会議」においては企業倫理の徹底、環境保全、保安・安全対策等に関する事項も討議し、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めています。

なお、「執行役員」は当社の執行役員制度に基づき、「取締役会」の決定に従って、業務執行を担当します。

また、当社は監査役・監査役会設置会社であり、客観的な観点から取締役の業務執行を監督し、企業の健全性や透明性の向上がはかれるよう、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は、非常勤の社外監査役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業㈱の代表取締役であります。

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換などを通じて、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じて意見を述べるなど監査体制を整えています。また重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であり、監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

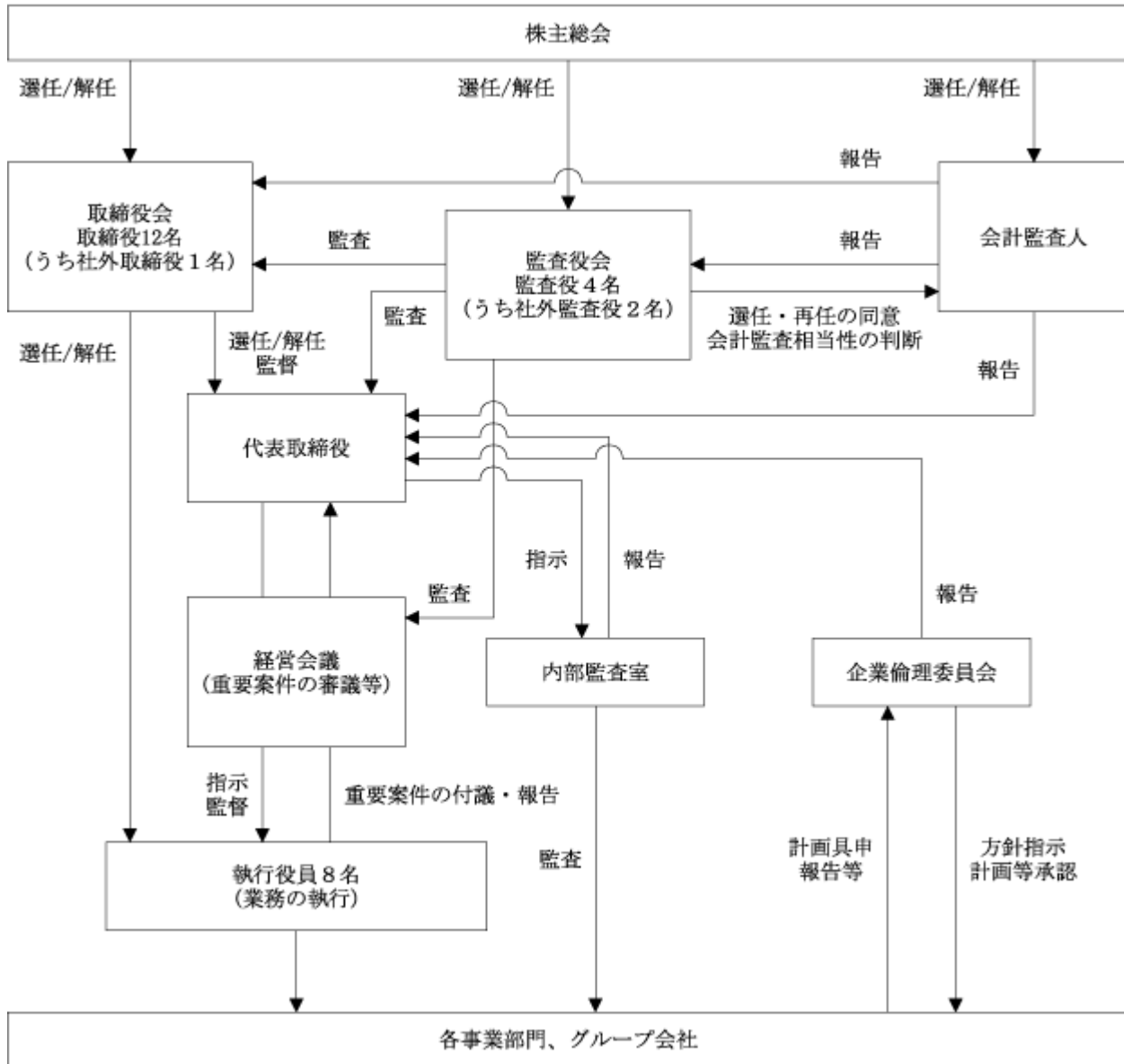
- ・業務を執行した公認会計士の氏名 監査法人トーマツ 木村幸彦、秦一二三
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、会計士補等14名、その他1名

当社の取締役に対する年間報酬総額は4億46百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は83百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は43百万円であります。

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

(有価証券報告書提出日現在)

会社の機関・内部統制の関係



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

2. 整備状況

(1) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内通報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進します。また、反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で「反社会的行為への関与の禁止」を掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体との関係を組織的に遮断する方針を推進しています。警察や関連団体との信頼関係を堅持し、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化をはかっています。

(2) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全社対応は経営会議が行ない、リスクの洗い出しと軽減をはかっています。緊急時には対策本部を設置して対応しています。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の職務執行に係る情報は文書管理規程に従い保存及び管理し、常に検索、閲覧が可能な状態にしています。

(4) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議しています。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定めています。

(5) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保しています。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告しています。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換しています。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換しています。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携をはかっています。

(6) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しています。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携をはかりながら内部統制の観点から各事業部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施・記録し、随時、代表取締役に報告書を提出しています。

(7) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化をはかっています。

当社経営会議が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整えています。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告しています。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,500	2,520
連結子会社				
計			28,500	2,520

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、助言・指導業務を受けています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 ネクサス監査法人及びみずほ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,803,801	7,473,786
受取手形及び売掛金	21,819,085	18,682,567
たな卸資産	2,921,756	-
商品及び製品	-	2,054,159
仕掛品	-	394,179
原材料及び貯蔵品	-	723,772
繰延税金資産	681,806	650,976
その他	382,773	207,168
貸倒引当金	126,623	131,076
流動資産合計	31,482,599	30,055,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,232,309	4,653,018
機械装置及び運搬具（純額）	3,314,609	2,911,569
土地	9,764,293	² 9,823,089
建設仮勘定	90,874	88,907
その他（純額）	979,438	985,995
有形固定資産合計	¹ 18,381,524	¹ 18,462,580
無形固定資産		
のれん	162,273	105,431
その他	120,523	237,927
無形固定資産合計	282,797	343,358
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 6,549,874	³ 5,077,641
繰延税金資産	-	802,012
その他	1,247,229	1,057,910
貸倒引当金	99,124	126,198
投資その他の資産合計	7,697,978	6,811,366
固定資産合計	26,362,300	25,617,305
資産合計	57,844,900	55,672,840

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,461,780	12,692,770
短期借入金	2,427,539	2,659,990
未払法人税等	1,208,475	980,367
賞与引当金	1,105,050	1,018,888
役員賞与引当金	152,470	142,700
その他	1,736,034	1,494,886
流動負債合計	23,091,350	18,989,603
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
繰延税金負債	112,547	383,640
退職給付引当金	617,566	517,443
役員退職慰労引当金	462,298	552,321
負ののれん	57,025	44,268
その他	244,639	269,501
固定負債合計	3,494,077	4,767,174
負債合計	26,585,428	23,756,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,744,325	2,745,003
利益剰余金	24,397,442	25,621,905
自己株式	151,489	159,531
株主資本合計	29,875,288	31,092,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	965,868	344,026
評価・換算差額等合計	965,868	344,026
少数株主持分	418,315	479,647
純資産合計	31,259,472	31,916,061
負債純資産合計	57,844,900	55,672,840

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,679,413	73,622,371
売上原価	² 60,073,772	^{1, 2} 55,392,189
売上総利益	17,605,641	18,230,182
営業収入	442,540	353,097
営業総利益	18,048,181	18,583,279
販売費及び一般管理費		
運賃	2,281,246	2,284,118
貸倒引当金繰入額	29,586	34,982
給料	3,568,293	3,960,769
賞与	423,656	475,989
賞与引当金繰入額	712,581	710,949
消耗品費	995,033	1,096,860
賃借料	697,537	795,359
減価償却費	1,072,441	1,082,404
退職給付費用	86,212	79,359
役員退職慰労引当金繰入額	102,667	90,223
その他	² 3,657,789	² 3,856,523
販売費及び一般管理費合計	13,627,046	14,467,539
営業利益	4,421,135	4,115,739
営業外収益		
受取利息	25,313	18,780
受取配当金	120,319	131,609
受取手数料	70,771	45,302
負ののれん償却額	46,076	23,529
その他	452,797	474,467
営業外収益合計	715,278	693,690
営業外費用		
支払利息	100,287	95,551
手形売却損	23,933	5,620
持分法による投資損失	12,603	50,396
固定資産除却損	-	³ 50,008
その他	100,684	76,202
営業外費用合計	237,508	277,779
経常利益	4,898,905	4,531,651

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	663	1,127
特別利益合計	663	1,127
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	86,550	-
投資有価証券評価損	2,663	41,147
関係会社株式評価損	-	260,333
減損損失	-	4 79,800
役員退職慰労金	3,575	9,000
その他	7,721	9,053
特別損失合計	100,510	399,333
税金等調整前当期純利益	4,799,058	4,133,445
法人税、住民税及び事業税	1,895,955	1,942,395
法人税等調整額	220,867	72,967
法人税等合計	2,116,822	1,869,427
少数株主利益	17,778	31,715
当期純利益	2,664,457	2,232,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
前期末残高	2,741,870	2,744,325
当期変動額		
自己株式の処分	2,455	677
当期変動額合計	2,455	677
当期末残高	2,744,325	2,745,003
利益剰余金		
前期末残高	22,292,226	24,397,442
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,664,457	2,232,302
連結範囲の変動	130,225	13,149
持分法の適用範囲の変動	84,409	-
当期変動額合計	2,105,215	1,224,462
当期末残高	24,397,442	25,621,905
自己株式		
前期末残高	131,587	151,489
当期変動額		
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	6,956	15,027
当期変動額合計	19,902	8,042
当期末残高	151,489	159,531
株主資本合計		
前期末残高	27,787,520	29,875,288
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,664,457	2,232,302
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	9,411	15,705
連結範囲の変動	130,225	13,149
持分法の適用範囲の変動	84,409	-
当期変動額合計	2,087,768	1,217,098
当期末残高	29,875,288	31,092,387

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,304,105	965,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338,236	621,842
当期変動額合計	1,338,236	621,842
当期末残高	965,868	344,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,304,105	965,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338,236	621,842
当期変動額合計	1,338,236	621,842
当期末残高	965,868	344,026
少数株主持分		
前期末残高	366,265	418,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,049	61,332
当期変動額合計	52,049	61,332
当期末残高	418,315	479,647
純資産合計		
前期末残高	30,457,891	31,259,472
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,664,457	2,232,302
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	9,411	15,705
連結範囲の変動	130,225	13,149
持分法の適用範囲の変動	84,409	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286,187	560,509
当期変動額合計	801,581	656,589
当期末残高	31,259,472	31,916,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,799,058	4,133,445
減価償却費	1,576,049	1,896,152
減損損失	-	79,800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,260	17,286
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	132,579
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159,670	154,518
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	314,165	90,023
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,470	15,070
受取利息及び受取配当金	145,632	150,389
支払利息	100,287	95,551
持分法による投資損益（ は益）	12,603	50,396
投資有価証券売却損益（ は益）	663	1,127
投資有価証券評価損益（ は益）	2,663	301,480
売上債権の増減額（ は増加）	963,959	2,977,678
たな卸資産の増減額（ は増加）	254,258	32,274
仕入債務の増減額（ は減少）	655,309	3,770,544
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,325	13,042
その他	224,437	69,475
小計	5,489,943	5,328,877
利息及び配当金の受取額	145,632	150,389
利息の支払額	100,287	95,551
法人税等の支払額	2,136,440	2,128,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398,848	3,255,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
定期預金の預入による支出	-	36,000
有形固定資産の取得による支出	1,797,286	1,920,823
投資有価証券の取得による支出	499,147	483,061
投資有価証券の売却による収入	78,559	20,009
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他の支出	312,921	220,106
その他の収入	72,164	125,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858,631	2,014,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	237,983	232,450
長期借入れによる収入	-	1,000,000
配当金の支払額	771,755	995,617
その他の支出	19,912	9,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,650	227,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	510,566	1,468,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,983,665	5,803,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309,569	165,119
現金及び現金同等物の期末残高	5,803,801	7,437,786

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 なお、(株)カネショー、ウエルテックダ イサン(株)、(株)日新商会、大豊商事 (株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマに ついては重要性が増加したことか ら、当連結会計年度より連結子会 社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 カトウ酸素(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 なお、水島アセチレン工業(株)、正光産 業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素 (株)、マル商ガス(株)、共栄ガス(株)、合 同サンソ(株)、(株)ガスコンについ ては重要性が増加したことか ら、当連結会計年度より連結子会 社に含めることにしました。また、日東ガ ス(株)、(株)カネショー、(株)日新商会及 び正光産業(株)は平成21年4月1日 に合併し、ウエルディング・ガス ・サービス(株)となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 スズカファイン(株) スズカファイン(株)については重要性 が増加したことから、当連結会計 年度より持分法適用関連会社に含 めることにしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結 子会社及び関連会社の名称 カトウ酸素(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用 から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 スズカファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)三幸医療酸素 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子 会社13社及び関連会社14社は、 それぞれ当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持 分法の適用から除外していま す。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日(3月31日)と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しています。 この変更に伴ない、前連結会計年 度と同一の方法によった場合と比 べ、売上総利益、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益がそ れぞれ84,602千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しています。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定額法を採用しています。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法を採用しています。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定率法を採用しています。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定額法を採用しています。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法を採用しています。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定率法を採用しています。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物.....10年～50年 機械装置及び運搬具... 5年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴ない、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,530千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ65,551千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42,034千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ104,061千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。</p> <p>この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が24,628千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ111,567千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求 払預金及び取得日から3カ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,033,398千円、267,432千円、620,925千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は16,133千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度46,633千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 21,818,346千円	有形固定資産の減価償却累計額 23,698,999千円
2		有形固定資産圧縮記帳額 当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は30,440千円であります。
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,022,330千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 834,441千円
4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,551,975千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,052,389千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1		通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 84,602千円								
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、131,415千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,457千円であります。								
3		固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>33,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,008千円</td> </tr> </table>	建物	33,197千円	機械装置及び運搬具	11,452千円	その他	5,358千円	計	50,008千円
建物	33,197千円									
機械装置及び運搬具	11,452千円									
その他	5,358千円									
計	50,008千円									
4		<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>和歌山県那賀郡桃山町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。 なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。 減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,800千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は鑑定評価額によっていません。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町		
用途	種類	場所								
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,420	37,436	14,513	313,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 37,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14,513株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,009	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	386,867	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607,906	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,343	43,106	30,673	325,776

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30,673株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	607,906	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	386,783	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,762	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,803,801千円	現金及び預金勘定 7,473,786千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 36,000千円
現金及び現金同等物 5,803,801千円	現金及び現金同等物 7,437,786千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,903</td> <td>31,182</td> <td>37,720</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>267,858</td> <td>114,492</td> <td>153,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,761</td> <td>145,674</td> <td>191,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	68,903	31,182	37,720	機械装置及び運搬具	267,858	114,492	153,366	合計	336,761	145,674	191,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72,172</td> <td>43,589</td> <td>28,582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>355,588</td> <td>198,265</td> <td>157,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,761</td> <td>241,855</td> <td>185,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,172	43,589	28,582	機械装置及び運搬具	355,588	198,265	157,323	合計	427,761	241,855	185,906
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	68,903	31,182	37,720																														
機械装置及び運搬具	267,858	114,492	153,366																														
合計	336,761	145,674	191,086																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	72,172	43,589	28,582																														
機械装置及び運搬具	355,588	198,265	157,323																														
合計	427,761	241,855	185,906																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子 込み法によっています。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,253千円	1年超	127,833千円	合計	191,086千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,973千円	1年超	110,932千円	合計	185,906千円																				
1年以内	63,253千円																																
1年超	127,833千円																																
合計	191,086千円																																
1年以内	74,973千円																																
1年超	110,932千円																																
合計	185,906千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によ っています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、支払利子込み法によっています。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,796千円	減価償却費相当額	57,796千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,854千円	減価償却費相当額	84,854千円																								
支払リース料	57,796千円																																
減価償却費相当額	57,796千円																																
支払リース料	84,854千円																																
減価償却費相当額	84,854千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
5 減損損失について	5 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,648,970	3,597,351	1,948,381
小計	1,648,970	3,597,351	1,948,381
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,060,314	734,857	325,456
小計	1,060,314	734,857	325,456
合計	2,709,284	4,332,209	1,622,924

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,195,334

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	1,358,560	2,331,241	972,680
小計	1,358,560	2,331,241	972,680
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,596,742	1,216,331	380,411
小計	1,596,742	1,216,331	380,411
合計	2,955,303	3,547,572	592,269

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,847千円の減損処理を行っています。
 3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	695,627

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,299千円の減損処理を行っています。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について、為替予約取引を利用し、実需に限定しています。</p> <p>為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>当連結会計年度末において、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。</p> <p>これらの管理は、提出会社の財務部で行なっています。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業、ニチナン(株)及び(株)ユミヤマを除く)は、確定給付型の制度として全面的に適格退職年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)及び(株)ユミヤマについては特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	2,910,572千円
ロ 年金資産	2,193,151千円
ハ 未積立退職給付引当金(イ + ロ)	717,421千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	99,854千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	617,566千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	617,566千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	168,608千円
ロ 利息費用	69,204千円
ハ 期待運用収益(減算)	51,485千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,688千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	180,639千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	3,223,702千円
ロ 年金資産	2,242,021千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	981,681千円
ニ 未認識数理計算上の差異	464,237千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	517,443千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	517,443千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	184,620千円
ロ 利息費用	75,011千円
ハ 期待運用収益(減算)	56,552千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,151千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	207,229千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行なった結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。)	
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
・繰延税金資産	・繰延税金資産
土地減損損失 338,197千円	土地減損損失 370,357千円
退職給付引当金 221,536千円	退職給付引当金 183,357千円
役員退職慰労引当金 187,365千円	役員退職慰労引当金 223,767千円
賞与引当金 430,158千円	賞与引当金 397,935千円
未払事業税及び事業所税 92,551千円	投資有価証券評価損 149,292千円
その他 357,321千円	未払事業税及び事業所税 77,149千円
繰延税金資産合計 1,627,131千円	その他 391,240千円
・繰延税金負債	繰延税金資産小計 1,793,099千円
その他有価証券評価差額金 653,453千円	評価性引当額 51,370千円
子会社土地の評価差額金 338,304千円	繰延税金資産合計 1,741,728千円
固定資産圧縮積立金 40,300千円	・繰延税金負債
固定資産買換積立金 25,814千円	その他有価証券評価差額金 238,385千円
繰延税金負債合計 1,057,872千円	子会社土地の評価差額金 367,880千円
繰延税金資産の純額 569,259千円	固定資産圧縮積立金 40,300千円
	固定資産買換積立金 25,814千円
	繰延税金負債合計 672,380千円
	繰延税金資産の純額 1,069,348千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 1.2	評価性引当額 1.2
その他 1.4	住民税均等割 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,693,867	13,985,546	77,679,413		77,679,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	361,135	81,405	442,540		442,540
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	64,055,002	14,066,951	78,121,953	()	78,121,953
営業費用	58,792,212	13,471,908	72,264,121	1,436,697	73,700,818
営業利益	5,262,790	595,042	5,857,832	(1,436,697)	4,421,135
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	40,633,735	7,370,232	48,003,967	9,840,932	57,844,900
減価償却費	1,405,430	130,514	1,535,945	40,104	1,576,049
減損損失					
資本的支出	2,030,388	56,399	2,086,787	111,139	2,197,926

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高压ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,436,697千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,840,932千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降取得分より改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用はガス事業が30,859千円、化成品事業が105千円、消去又は全社が34,585千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用はガス事業が34,312千円、化成品事業が17,081千円、消去又は全社が52,667千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,642,728	12,979,643	73,622,371		73,622,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	277,454	75,642	353,097		353,097
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	60,920,182	13,055,285	73,975,468	()	73,975,468
営業費用	55,873,890	12,728,175	68,602,066	1,257,662	69,859,728
営業利益	5,046,292	327,109	5,373,401	(1,257,662)	4,115,739
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,550,935	6,923,011	45,473,947	10,198,892	55,672,840
減価償却費	1,703,025	128,443	1,831,468	64,683	1,896,152
減損損失				79,800	79,800
資本的支出	1,735,041	96,178	1,831,219	144,929	1,976,149

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,257,662千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,198,892千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業費用がガス事業で84,602千円増加し、営業利益が同額減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用はガス事業が104,916千円、化成品事業が6,650千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	スズカファイン(株)	三重県四日市市	412,340	塗料の製造販売	(所有)直接 37	兼任 2 当社従業員 3	原材料の供給	原材料の販売	5,456,883	売掛金	2,075,405
								塗料の仕入	235,609	買掛金	15,570

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、每期交渉の上、決定しています。
- 2 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	スズカ ファイ ン(株)	三重県 四日市市	412,340	塗料の製造 販売	(所有) 直接 37.0 (被所有) 直接 0.0	原材料の供 給・塗料の 仕入れ 役員の兼任	原材料の販 売	5,528,189	受取手形及 び売掛金	1,796,476
							塗料の仕入 れ	206,306	支払手形及 び買掛金	20,719

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 2 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	小倉 善興			宇野酸素(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	不動産の購 入	不動産の購 入	34,694		

(注) 不動産の購入における取引金額には消費税等を含んでいません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の購入については、鑑定価格を勘案して決定しており、引渡時に全額の支払いをしています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締 役社長		住宅 資金の貸付	住宅 資金の貸付	17,000	投資その他 の資産 その他	17,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	558円06銭	568円96銭
1株当たり当期純利益金額	48円20銭	40円39銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,259,472	31,916,061
普通株式に係る純資産額(千円)	30,841,157	31,436,414
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	418,315	479,647
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	313	325
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,264	55,251

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,664,457	2,232,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,664,457	2,232,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,275	55,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,427,539	2,659,990	1.105	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	3,000,000	2.131	平成23年4月28日 平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	4,427,539	5,659,990		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		2,000,000		1,000,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	19,184,604	19,182,651	18,781,592	16,473,523
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,333,688	1,090,201	1,305,207	404,347
四半期純利益金額 (千円)	751,376	584,060	746,200	150,664
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.59	10.56	13.50	2.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,725	5,127,174
受取手形	4 8,189,233	4 7,928,999
売掛金	4 15,645,875	4 12,680,137
商品	479,135	-
製品	486,797	-
商品及び製品	-	923,803
原材料	192,136	-
仕掛品	36,578	44,356
貯蔵品	54,898	-
原材料及び貯蔵品	-	229,021
前払費用	13,262	13,219
繰延税金資産	455,181	381,906
未収入金	4 1,011,338	4 887,769
その他	4,362	5,788
貸倒引当金	39,000	47,000
流動資産合計	29,934,526	28,175,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,069,297	3,418,200
構築物（純額）	943,080	936,757
機械及び装置（純額）	2,842,946	2,430,470
車両運搬具（純額）	150,910	149,804
工具、器具及び備品（純額）	147,253	181,224
容器（純額）	657,346	626,898
土地	8,603,058	2 8,568,170
建設仮勘定	87,559	85,399
有形固定資産合計	1 16,501,453	1 16,396,925
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	91,210	160,006
その他	23,196	63,771
無形固定資産合計	114,856	224,228

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,632,478	3,342,517
関係会社株式	2,662,143	2,669,620
長期貸付金	66,000	49,800
従業員に対する長期貸付金	23,906	20,645
関係会社長期貸付金	317,586	331,016
長期前払費用	15,712	15,931
繰延税金資産	155,762	671,825
団体生命保険金	65,161	65,161
差入保証金	453,529	452,925
その他	160,038	152,656
貸倒引当金	71,000	63,000
投資その他の資産合計	8,481,322	7,709,099
固定資産合計	25,097,632	24,330,252
資産合計	55,032,158	52,505,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 9,604,764	4 4,738,896
買掛金	4 7,537,076	4 8,462,741
短期借入金	2,000,000	2,290,000
未払金	4 444,493	4 495,346
未払費用	182,561	174,101
未払法人税等	1,099,659	796,483
預り金	41,706	49,095
賞与引当金	700,000	600,000
役員賞与引当金	95,000	75,000
設備関係支払手形	588,597	403,667
その他	21,086	9,257
流動負債合計	22,314,945	18,094,590
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
退職給付引当金	394,496	316,416
役員退職慰労引当金	365,973	444,909
その他	111,292	111,152
固定負債合計	2,871,761	3,872,478
負債合計	25,186,706	21,967,068

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	6,074	6,752
資本剰余金合計	2,744,325	2,745,003
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	3 38,241	3 38,241
固定資産圧縮積立金	59,700	59,700
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	8,634,449	9,885,865
利益剰余金合計	23,500,643	24,752,059
自己株式	151,489	159,531
株主資本合計	28,978,489	30,222,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866,961	315,818
評価・換算差額等合計	866,961	315,818
純資産合計	29,845,451	30,538,360
負債純資産合計	55,032,158	52,505,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 11,677,806	3 11,253,989
商品売上高	3 56,744,369	3 51,963,034
売上高合計	68,422,176	63,217,024
売上原価		
製品期首たな卸高	436,060	486,797
当期製品製造原価	4 8,139,824	4 7,838,405
合計	8,575,884	8,325,202
他勘定振替高	1 103,204	1 139,429
製品期末たな卸高	486,797	514,097
製品売上原価	7,985,883	7,671,675
商品期首たな卸高	515,356	479,135
当期商品仕入高	3 50,987,868	3 46,426,492
合計	51,503,225	46,905,628
商品期末たな卸高	479,135	409,705
商品売上原価	51,024,090	46,495,923
売上原価合計	59,009,973	2 54,167,598
売上総利益	9,412,202	9,049,425
営業収入		
設備賃貸収入	3 2,076,420	3 2,138,934
営業総利益	11,488,622	11,188,360
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3 1,740,379	3 1,740,943
貸倒引当金繰入額	5,572	6,344
給料	1,234,184	1,284,081
賞与	174,696	208,785
賞与引当金繰入額	450,800	381,600
役員賞与引当金繰入額	95,000	75,000
消耗品費	510,202	524,770
賃借料	511,408	511,573
減価償却費	964,094	1,207,226
退職給付費用	46,990	58,825
役員退職慰労引当金繰入額	92,892	79,136
その他	4 1,861,958	4 1,728,621
販売費及び一般管理費合計	7,688,180	7,806,907
営業利益	3,800,442	3,381,452

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,908	19,706
受取配当金	³ 310,788	³ 321,492
受取手数料	³ 335,716	³ 335,186
雑収入	241,262	276,222
営業外収益合計	908,676	952,607
営業外費用		
支払利息	93,963	90,161
手形売却損	20,127	3,116
固定資産除却損	-	⁵ 48,173
雑損失	73,222	19,507
営業外費用合計	187,313	160,958
経常利益	4,521,805	4,173,101
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,052
関係会社株式評価損	-	260,333
減損損失	-	⁶ 79,800
その他	-	7,552
特別損失合計	-	359,737
税引前当期純利益	4,521,805	3,813,363
法人税、住民税及び事業税	1,640,000	1,638,000
法人税等調整額	189,623	70,742
法人税等合計	1,829,623	1,567,257
当期純利益	2,692,181	2,246,106

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		4,967,903	60.9		4,610,440	58.8
労務費			1,401,490	17.2		1,413,358	18.0
経費	2	減価償却費	315,825		334,954		
泥処理費		437,782		411,816			
租税公課		69,886		70,907			
その他の経費		967,873	1,791,366	21.9	1,004,705	1,822,383	23.2
当期総製造費用			8,160,760	100.0		7,846,182	100.0
仕掛品期首たな卸高			15,642			36,578	
合計			8,176,402			7,882,761	
仕掛品期末たな卸高			36,578			44,356	
当期製品製造原価			8,139,824			7,838,405	

内訳	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
1 賞与引当金繰入額	218,400千円	192,600千円
2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738,251	2,738,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金		
前期末残高	3,619	6,074
当期変動額		
自己株式の処分	2,455	677
当期変動額合計	2,455	677
当期末残高	6,074	6,752
資本剰余金合計		
前期末残高	2,741,870	2,744,325
当期変動額		
自己株式の処分	2,455	677
当期変動額合計	2,455	677
当期末残高	2,744,325	2,745,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721,252	721,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	38,241	38,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,241	38,241
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,047,000	14,047,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,716,144	8,634,449
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,692,181	2,246,106
当期変動額合計	1,918,305	1,251,416
当期末残高	8,634,449	9,885,865
利益剰余金合計		
前期末残高	21,582,338	23,500,643
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,692,181	2,246,106
当期変動額合計	1,918,305	1,251,416
当期末残高	23,500,643	24,752,059
自己株式		
前期末残高	131,587	151,489
当期変動額		
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	6,956	15,027
当期変動額合計	19,902	8,042
当期末残高	151,489	159,531
株主資本合計		
前期末残高	27,077,631	28,978,489
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,692,181	2,246,106
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	9,411	15,705
当期変動額合計	1,900,858	1,244,052
当期末残高	28,978,489	30,222,542

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,101,317	866,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234,355	551,143
当期変動額合計	1,234,355	551,143
当期末残高	866,961	315,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,101,317	866,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234,355	551,143
当期変動額合計	1,234,355	551,143
当期末残高	866,961	315,818
純資産合計		
前期末残高	29,178,949	29,845,451
当期変動額		
剰余金の配当	773,876	994,689
当期純利益	2,692,181	2,246,106
自己株式の取得	26,858	23,069
自己株式の処分	9,411	15,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234,355	551,143
当期変動額合計	666,502	692,909
当期末残高	29,845,451	30,538,360

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産(商品、製品、原 材料、仕掛品、貯蔵品)の 評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ています。 この変更に伴ない、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ、売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ11,926千円減少して います。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴ない、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴ない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,675千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ39,261千円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>この変更に伴ない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39,515千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ92,182千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。</p> <p>この変更に伴ない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が23,296千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ107,391千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「固定資産除却損」は15,247千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は19,337,799千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は20,536,366千円です。
2		有形固定資産圧縮記帳額 当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は30,440千円です。
3	租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものです。	同左
4	関係会社に対する項目は次のとおりです。 受取手形 1,114,944千円 売掛金 10,879,366千円 未収入金 1,008,577千円 支払手形 1,609,899千円 買掛金 1,082,399千円 未払金 113,683千円	関係会社に対する項目は次のとおりです。 受取手形 717,035千円 売掛金 8,596,226千円 未収入金 886,369千円 支払手形 1,246,279千円 買掛金 913,648千円 未払金 113,610千円
5	受取手形割引高は893,432千円です。	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1	この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。	同左						
2		通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,926千円						
3	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 37,825,866千円 仕入高 11,342,502千円 設備賃貸収入 2,000,585千円 販売運賃 1,377,850千円 受取配当金 214,612千円 受取手数料 332,116千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 34,994,090千円 仕入高 10,524,182千円 設備賃貸収入 2,062,719千円 販売運賃 1,391,066千円 受取配当金 212,781千円 受取手数料 332,486千円						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、131,415千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,457千円であります。						
5		固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 32,052千円 機械及び装置 11,048千円 その他 5,071千円 計 48,173千円						
6		減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>和歌山県那賀郡桃山町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,800千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は鑑定評価額によっていません。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町
用途	種類	場所						
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	290,420	37,436	14,513	313,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14,513株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,343	43,106	30,673	325,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による増加 43,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30,673株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <p>減損損失 338,197千円</p> <p>退職給付引当金 149,774千円</p> <p>役員退職慰労引当金 147,487千円</p> <p>賞与引当金 282,100千円</p> <p>未払事業税及び事業所税 84,015千円</p> <p>その他 260,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,262,294千円</p> <p>・繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 585,235千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 40,300千円</p> <p>固定資産買換積立金 25,814千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 651,350千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 610,944千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <p>減損損失 370,357千円</p> <p>退職給付引当金 115,618千円</p> <p>役員退職慰労引当金 179,298千円</p> <p>投資有価証券評価損 148,323千円</p> <p>賞与引当金 241,800千円</p> <p>未払事業税及び事業所税 62,498千円</p> <p>その他 215,142千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,333,037千円</p> <p>・繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 213,190千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 40,300千円</p> <p>固定資産買換積立金 25,814千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 279,305千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,053,731千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	540円05銭	552円71銭
1株当たり当期純利益金額	48円70銭	40円64銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,845,451	30,538,360
普通株式に係る純資産額(千円)	29,845,451	30,538,360
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	313	325
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,264	55,251

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,692,181	2,246,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,692,181	2,246,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,275	55,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大陽日酸(株)	1,046,059	670,523
エア・ウォーター(株)	577,680	497,960
(株)池田銀行	84,000	348,600
(株)日本触媒	534,000	332,148
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	298,252
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	194,730
三洋化成工業(株)	411,884	189,878
電気化学工業(株)	1,000,000	177,000
東海産業(株)	49,600	109,764
共栄火災海上保険(株)	357	99,960
三和商工(株)	160,000	64,000
昭和炭酸(株)	183,354	53,172
東京リース(株)	100,000	51,300
その他(31銘柄)	908,440	255,226
計	6,717,754	3,342,517

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,597,743	595,957	118,374	7,075,325	3,657,124	211,848	3,418,200
構築物	2,859,430	151,403	10,337	3,000,496	2,063,739	156,526	936,757
機械及び装置	13,031,561	359,558	175,239	13,215,880	10,785,410	760,986	2,430,470
車両運搬具	714,813	84,907	25,742	773,978	624,173	84,828	149,804
工具、器具及び備品	942,481	99,212	11,029	1,030,664	849,439	64,855	181,224
容器	3,002,605	220,852	40,081	3,183,377	2,556,478	249,421	626,898
土地	8,603,058	45,410	80,299 (79,800)	8,568,170			8,568,170
建設仮勘定	87,559	85,129	87,289	85,399			85,399
有形固定資産計	35,839,253	1,642,431	548,393 (79,800)	36,933,292	20,536,366	1,528,466	16,396,925
無形固定資産							
借地権	450			450			450
ソフトウェア	132,714	105,672		238,387	78,380	36,876	160,006
その他	47,884	42,738		90,623	26,851	2,163	63,771
無形固定資産計	181,048	148,411		329,460	105,232	39,039	224,228
長期前払費用	60,533	5,986	6,945	59,573	43,642	4,660	15,931
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

建物 貸付用建物 排水処理設備 213,630千円

建物 大分工場 充填所棟他 174,068千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,000	6,344	6,344		110,000
賞与引当金	700,000	600,000	700,000		600,000
役員賞与引当金	95,000	75,000	95,000		75,000
役員退職慰労引当金	365,973	79,136	200		444,909

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,998
預金	
当座預金	1,970,698
普通預金	91,459
定期預金	3,036,243
別段預金	1,774
預金計	5,100,176
現金及び預金計	5,127,174

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	786,266
(株)コーアツ	440,206
ウエルテックダイサン(株)	424,819
ニチナン(株)	415,344
中国酸素(株)	309,141
その他	5,553,220
計	7,928,999

2) 期日別内訳

期日	平成21年 / 4月	21年 / 5月	21年 / 6月	21年 / 7月	21年 / 8月以降	計
金額(千円)	2,220,631	2,024,957	1,785,411	1,377,619	520,379	7,928,999

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	2,467,410
スズカファイン(株)	1,796,476
高圧昭和ポンベ(株)	1,014,605
大陽日酸(株)	600,869
ウエルテックダイサン(株)	592,629
その他	6,208,146
計	12,680,137

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
15,645,875	66,377,875	69,343,613	12,680,137	84.5	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
容器	12,103
工具・器具	61,858
L S Iカード関係	147,041
その他	188,700
計	409,705
製品	
溶解アセチレン	53,187
接着剤	355,697
容器	41,496
その他	63,716
計	514,097
合計	923,803

2) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	32,214
容器	12,141
計	44,356

3) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	25,535
接着剤用原材料	98,701
容器用原材料	19,585
その他原材料	29,664
包装材料	33,293
パルプ・キャップ	8,929
その他貯蔵品	13,311
計	229,021

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
スズカファイン(株)	395,472
中国酸素(株)	377,879
小松川酸素(株)	329,365
宇野酸素(株)	245,500
ニチナン(株)	228,420
その他	1,092,983
計	2,669,620

流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	597,360	五洋建設(株)	114,285
宇野酸素(株)	373,011	日本エア・リキード(株)	99,587
マツモト産業(株)	369,036	(株)千代田精機	28,251
ウエルテックダイサン(株)	268,015	高圧クリエイト(株)	23,089
岩谷産業(株)	256,824	東亜電測(株)	13,650
その他	2,874,649	その他	124,804
計	4,738,896	計	403,667

2) 期日別内訳

期日	平成21年 / 4月	21年 / 5月	21年 / 6月	21年 / 7月	21年 / 8月以降	計
支払手形(千円)	1,536,061	1,195,515	937,244	909,037	161,038	4,738,896
設備関係支払手形(千円)	19,593	251,918	76,826	55,327		403,667

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	1,128,815
高圧昭和ポンベ(株)	259,275
エヌアイウエル(株)	222,926
三井丸紅液化ガス(株)	173,690
スズカケミー(株)	122,407
その他	6,555,626
計	8,462,741

固定負債
長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
農林中央金庫	300,000
(株)池田銀行	100,000
計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第76期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第76期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第76期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。